

2018年3月期決算 第2四半期決算説明会Q&A要旨

日本水産株式会社
経営企画IR部
経営企画IR課

- Q. 次期中期経営計画について、各事業の新しい取り組みの計画イメージを教えてください。
- A. 水産事業では、新たな養殖魚種（サバ・えび・かんぱち・たこ）の事業化に向けた取り組みと、既存の養殖魚種（トラウト・銀鮭・ぶり・まぐろ）の数量拡大を目指す。養殖魚種を拡大することで、事業のリスクヘッジにも繋がる。食品事業では、売上を拡大することで貢献したいと考えている。中でも欧州は工場新設などで増産できる体制が整ってきている。ファインケミカル事業では、期間内で実現できるものとできないものが混在した計画になる予定である。
- Q. ファインケミカル事業について、EPA ビジネスの今後の販売展開や需要動向などについて教えてください。
- A. 米国でのEPAの臨床試験「REDUCE-IT」の結果を受けて、心筋梗塞などのリスクに効果があることが証明されれば、EPAマーケットは大きく拡大していくと考えている。販売展開の時期については現時点では確定していないことも多く、需要動向予測を含めて次期中計に織り込む予定である。内容が固まれば改めて発表する。
- Q. 南米鮭鱒養殖事業について、上期までの事業の状況に加え、今後の市況動向と想定される利益水準について教えてください。
- A. 上期は、水産市況の高値推移と養殖成績の良い地域からの水揚げなどにより、利益を大きく伸ばすことができた。下期は、上期と比較して養殖成績が落ちる地域からの水揚げとなる。市況については、高値疲れもあり下がり始めている感もある。最需要期となる第3四半期に在庫の回転を上げることで、年明け以降の販売に備えていきたい。

Q. 次年度の利益構造の考え方について教えてほしい。

A. 水産事業は、差別化された養殖魚種（黒瀬ぶりなど）で利益を確保していく。加えて、漁撈事業については、今年度の不調は一過性のものであると考えており、次年度は回復すると考えている。食品事業も、チルド事業などでの苦戦は一過性のものであり、今年度の下期以降は解消できると見込んでいる。海外食品事業は、ヨーロッパが順調に推移しており、工場新設などの効果は来年以降に出てくると考えている。ファインケミカル事業は、契約の関係などもあり具体的に申し上げられることが限られているが、次年度は現状から幾らかのプラスアルファを見込んでいる。今後も、水産・食品・ファインケミカルの3つの事業で収支を補い合いながら取り組んでいきたい。

Q. 今後の鮭鱒市況の見通しについて教えてほしい。

A. トラウトや銀鮭の市況が高騰しており、少し調整局面に入ることが予想されるが、紅鮭を含めた状況を考えても需給バランスは大きく緩むことはないと考えている。

Q. 水産個別事業の下期の動向予測について教えてほしい。

A. 国内の第3四半期は最需要期であり、市況リスクなどはあるものの、少し保守的に計画している。

以上